

2022年4月28日

内閣総理大臣様
衆議院議長様
参議院議長様

国際婦人年連絡会 世話人 大倉多美子 橋本紀子 前田佳子

新型コロナによる格差解消を求める要望書

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上・ジェンダー平等の実現をめざす NGO など全国組織 34 団体が結集し、活動している団体です。

新型コロナによりもともと生活困難であった女性も子どもも大変な生活の困難に直面しています。大型の予算も組まれましたが、本当に支援が必要な個人には資金が到達していません。国民の所得格差も激しくなり、消費税の負担感は大変大きくなっています。

また、生活に困難をかかえる女性たちは、複雑な手続きを終える時間的余裕もありません。給付金の申請主義を見直し、申請不要とするか、簡単な手続きで給付を受けられる形にして、直接的に給付を受けられることも必要です。

働いている女性たちは、さまざまなハラスメントや男女賃金格差により就業生活の困難に直面しています。働く女性たちが就業を継続するための職場環境及び就労環境が必要です。

女性が働き続けられる環境を整備することも、失業や病気、そして障害や高齢で働けない場合の健康で文化的な生活を保障することも憲法第 25 条にもとづく国の責任です。

子どもたちをはじめ、この国の人々に希望を与えるための諸施策の実現には、生活に不自由のない富裕層や利益を貯めた大企業に課税して財源を確保することが必要です。

今、これらの政策がまったく不十分であり、至急、下記のとおり充実させることを求めます。

記

1. 生活保護の水際対策を止め、憲法第 25 条にもとづき、すべての国民に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障すること
2. 保育所・幼稚園・認定こども園および小中学校の給食費を無償化し、高校生までのすべての子どもの食事を保障すること
3. 高校生までのすべての子どもの医療費を国の制度として無償とすること
4. 高校生までのすべての子どもが遠隔でも授業に参加できるように、通信設備および通信費用を生活インフラとして、格差が生じないよう保護者の経済的負担を軽減すること
5. 高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、公立・私立学校ともに学費の無償化を進めること
6. 大学入学金制度を廃止し、奨学金免除枠の大幅拡大を進め、高い学費の軽減を実施すること
7. 全国一律最低賃金を 1,500 円以上とすること
8. 基礎控除を大幅に引き上げ、男女賃金差別をなくし、女性が自立できる賃金と労働条件を確立すること

以上